



| | |
|--------------|---|
| Title | 誰が中等学校に進学したか : 近代日本における中等教育機会・再考 |
| Author(s) | 菊池, 城司 |
| Citation | 大阪大学教育学年報. 1997, 2, p. 1-22 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://doi.org/10.18910/3581 |
| rights | |
| Note | |

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

誰が中等学校に進学したか —近代日本における中等教育機会・再考—

菊池 城 司

【要旨】

戦前の中等教育機会に関する最も詳しい資料のひとつに『尋常小学校卒業生ノ動向ニ関スル調査』(文部省教育調査部、1938年3月)がある。それによると、わが国の中等教育機会の特徴は、「中等教育機会(中学校、高等女学校、実業学校)から、資産下(下位約1/4)の児童がほぼ完全に遮断されていた…。資産中(上位10-76%)…については、[社会全体の分布と見合う程度に]中等教育機会が与えられていた」(菊池、1967)。この結論は、集計されたデータに基づいており、調査結果を詳細に検討した結果ではない。そこで、この集計のもとになっている41集計単位(多くの場合、大都市・都市の場合には1市、町村の場合には3-4町村)にもどって、再分析を試みる。

その結果、成績別・資産別に中等学校進学率を算出して、成績「丙丁」、資産「下」などの選抜度指数に注目すると、1.0をこえることはないがゼロでもない地域はいずれも、東京旧市区および新市区あるいは地方都市などに現われる。東京あるいは地方の都市(県庁所在地あるいはそれに準ずる)における小学校の中には、成績「丙丁」、資産「下」だからといって、中等教育機会から必ずしも遮断されていたとはいえない場合もある程度は存在したということである。

ここに現われるイメージは、高進学率の世界と低進学率の世界の併存である。これらは、具体的には、東京を始めとする大都市と農村とにかなりの程度までは対応する。その中間段階には、後者から前者への移行過程にある地方都市が存在する。東京にも部分的には進学率の低い地区があり、逆に地方都市にも部分的には進学率の高い地区が存在していた。高進学率の世界においては、かつて成績「丙丁」、資産「下」の層が遮断されていた教育機会の断層はすでに崩れつつあった。それに対して、低進学率の世界では、教育機会の断層は依然としてほとんど不動のままであった。東京市を例外として除いて、全体を合計すると、大きなウェイトをもつ低進学率の世界の傾向がドミナントとなり、高進学率の世界とそこへ向かう変化の傾向が見えにくくなっていったと考えられる。

「小畑は郡役所に勤めている官吏の息子、小島は町で有名な大きな呉服屋の息子、櫻井は行田の藩士で明治の初年にこの地に地所を買って移ってきた金持ちの息子、そのほか造酒屋、米屋、紙屋、裁判所の判事の子息たちに[中学校]同窓の友がいくらもあった。」(田山花袋『田舎教師』、明治42年)

1. 課題の設定

近代日本において誰が中等学校に進学したかという問題は、すでに解明し尽くされているわけではない。ここでは、昭和初期における中等教育機会に焦点を当てて、この問題を解明するための手がかりを探ることを目的とする。このテーマに多かれ少なかれ関連する歴史的資料は少なくはないが、比較的良質な統計的資料として、『尋常小学校卒業生ノ動向ニ関スル調査』(文部省教育調査部、1938年3月)をあげても、異論はないと思われる。これは、いわゆる「未発見」資料ではなく、その内容の概略はすでに紹介されたり引用されたりしており、研究者の間ではよく知

られている。特定時点における悉皆調査ではなく部分的な調査にすぎないが、その最大の特徴は、『文部省年報』などの文部省統計には含まれていない貴重な情報を含んでいる点にある。しかも、調査対象を当時としては可能なかぎり広域的に網羅しようとして努めているように思われる。

その結果の概要については、戦前の中等教育機会に関する、おそらく最も詳しい調査資料として、筆者自身がすでに紹介したことがあり（菊池、1967）、現在に至るまでさまざまなかたちで引用・言及されている。筆者が行なったのは、この資料の一部分を「切り取り」、ごく表面的な利用をしたに過ぎない。それにもかかわらず、それまでの研究が見落としていたファクト・ファインディングがたまたま可能になったのは、この資料が秘めている情報量の豊富さを物語ると思われる。ここで試みるのは、この資料を利用して、次の二つの観点から、近代日本における中等教育機会について再検討することである。第一に、この調査資料にまだ潜んだままになっている「未発見」な情報を可能な限り引き出すことを試みることにしたい。第二に、それらの断片的に過ぎない情報を、当時の社会的文脈に位置づけることによって、近代日本における中等教育機会に関して、なんらかの「未発見」な意味を見出すためのひとつのステップとしたい。

2. 誰が中等学校に進学したか

『尋常小学校卒業生ノ動向ニ関スル調査』（文部省教育調査部、1938年3月）は、1936年3月の尋常小学校卒業生の動向を調査したもので、1930年代半ばにおける義務教育修了後の進路状況の断面を示すものとして、他に類例がない貴重な資料である。その対象となったのは、1923年4月から24年3月生まれの出生コホートということになる。全国の大都市、都市（人口3万以上）、町村（戸数千戸以上および千戸以下）のそれぞれから学校単位で選ぶかたちになっており、北海道ほか18府県、79市町村、151校、約1万5千人の卒業生が調査対象になっている。それとは別に、東京市において11校の調査が実施されているが、その理由は説明されていない。大都市としては京都市、広島市、さらに都市部としては、美唄町、盛岡市、山形市、高崎・伊勢崎市、水戸市、高田市、福井市、清水市、和歌山市、鳥取市、松江市、岡山市、丸亀市、高知市、佐賀市、鹿児島市などの小学校が調査されている。町村部では、戸数規模による影響を考慮して、1000戸以上21町村と1000戸以下39村が調査されている（ただし、町村の場合には、1000戸以上の町も1000戸以下の村も県単位で一括されているので、分離することはできない）。すでに中等学校進学率の地域差が知られており、それに対応するデザインになっていたことがわかる。

府県については、1936年8月に「出張調査セル本省員ノ調査報告書」により、東京市については、やはり8月「同市ニ於テ調査セル資料」によったという。どのようにして学校が選ばれたかについては、報告書では「各府県に於ケルモノハ府県当局、東京市ニ於ケルモノハ当〔教育調査〕部コレヲ選定セリ」と説明されているだけである。この報告書には、結果が表示されているだけで、その解釈が掲載されておらず、実際にどのように利用されたのかは明らかではない。全国的な動向の把握をおそらくねらいとしていたとみれば、結果のまとめ方も提示の仕方でも理解できる。ただし、この時期には、まだ無作為標本抽出の考え方が一般化していないから、全体を合算した集計結果が何を意味するかは、厳密に言えば必ずしもはっきりしない。したがって、全体の合計だけに安易に依拠しないで、このデータの特性に適合した読み方を試みなければならない。

全体（東京は含まれていないのは、例外的だとみなされたからだろうか）の結果を比率のかたちにとまとめると、次のようになる。中学校・高等女学校と実業学校を合算した中等学校進学率は男子19.5%、女子22.5%となり、女子の方が高くなっていた。その反面、不進学率は女子の方が10%以上も高い。なお、この進学率はいわゆる「現役」進学率であり、高等小学校に1年あるいは2年在学してから、進学（師範学校を含めて）する場合が少なくないので、これは同一年齢層の進学率を示すものではない。

| | 男子 | 女子 |
|--------|--------|--------|
| 中学・高女 | 11.9 | 20.9 |
| 実業学校 | 7.6 | 1.6 |
| 高等小学校 | 68.3 | 51.6 |
| 青年学校 | 4.0 | 5.5 |
| その他の学校 | 0.2 | 1.3 |
| 不進学 | 8.0 | 19.1 |
| (総数) | (8116) | (7742) |

【文部省年報】その他から、この学年コホートの進路状況を調べてみると、この調査対象の特徴が明らかになる。1936年3月に小学校尋常科を卒業したのは、男子77万4300人、女子74万9700人である。このうち、36年4月に中学校に入学した尋常小学校卒業者は68941人（8.9%）、高等女学校に入学した尋常小学校卒業者は97645人（13.1%）であった。実業学校入学者については小学校尋常科だけについての資料がないので計算はできないが、実数では男子が5倍ほど女子よりも多くなっていた。したがって、この調査では中等学校進学率が高い学校をやや多く選んでいるようである。高等女学校入学率がとりわけ高いことから考えると、学校選定の偏りというよりは、大都市部、都市部のウェイトが過大である可能性がある。

3. 卒業後の進路・本人成績・家庭資産

大都市、都市、町村別にみると、いくつかの特徴が指摘できる。第一に、中等学校入学率では都市の方が町村よりも明らかに高いこと、それはとりわけ女子において著しいことである。第二に、高等小学校、青年学校への入学率は、町村の方が都市よりも高いこと、それはとりわけ男子において著しいことである。第三に、不進学率は、男子では（大）都市の方が、女子では町村の方が高いことである。

| | 男子 | | | 女子 | | |
|-------|------|------|------|------|------|------|
| | 大都市 | 都市 | 町村 | 大都市 | 都市 | 町村 |
| 中学・高女 | 20.8 | 14.0 | 8.8 | 31.5 | 27.0 | 12.8 |
| 実業学校 | 13.2 | 10.1 | 4.1 | 11.2 | 1.9 | 0.7 |
| 高等小学校 | 48.7 | 66.2 | 71.8 | 45.7 | 51.5 | 52.1 |

| | | | | | | |
|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 青年学校 | 0.9 | 8.2 | | 2.1 | 9.9 | |
| その他の学校 | 5.6 | 0.1 | | 6.6 | 1.9 | 0.3 |
| 不進学 | 11.7 | 8.7 | 7.1 | 5.0 | 15.6 | 24.2 |
| (総数) | (197) | (4375) | (3554) | (197) | (4191) | (3354) |

全体では、成績分布は「甲」約30%、「乙」約55%、「丙」約14%、「丁」約0.5%となっている。成績甲は、上位30%以内ということになるから、とびぬけて成績優秀というわけではない。家庭の資産分布は「上」約9%、「中」約67%、「下」約24%となっている。資産分布「中」が全体の2/3を占めるかたちになっていることに注意しなければならない。これは、とくに豊かでもなく、とくに貧しくもないというカテゴリーである。当然のことながら、同じ「中」でも、「上」に近い「中」と「下」に近い「中」もあり、かなり大きな分散があると思われる。

男子では、中学校、実業学校入学者の主要部分は、成績甲+資産中から構成されている。数は少ないが、その他の学校もこれらに近い。高等小学校、青年学校入学者の主要部分は成績乙+資産中から構成されている。不進学の主要部分は、成績乙+資産下から構成されている。これからわかるのは、中学校と実業学校の入学者はほとんど重なっており、しかもこれらの中等学校入学者が他の進路をとる者とはまったく隔絶したカテゴリーではなかったということである。

女子では、高等女学校入学者の主要部分は、成績甲+資産中から構成されている。実業学校、高等小学校、青年学校、その他の学校入学者の主要部分は成績乙+資産中から構成されている。不進学の主要部分が成績乙+資産下から構成されているのは、男子と同じである。高等女学校入学者が他の進路をとる者とはまったく隔絶したカテゴリーではなかったことも、これからわかる。

本人成績と家庭資産（男子）

| | 成績甲 | 成績乙 | 成績丙 | 成績丁 | 資産上 | 資産中 | 資産下 |
|--------|------|------|------|-----|------|------|------|
| 中学校 | 75.8 | 23.7 | 0.5 | | 27.6 | 71.6 | 0.8 |
| 実業学校 | 68.5 | 29.4 | 2.1 | | 18.6 | 78.5 | 2.9 |
| 高等小学校 | 21.6 | 64.1 | 14.0 | 0.3 | 6.0 | 70.5 | 23.5 |
| 青年学校 | 9.2 | 57.6 | 32.6 | 0.6 | 1.5 | 58.3 | 40.2 |
| その他の学校 | 50.0 | 44.4 | 5.6 | | 22.2 | 77.8 | |
| 不進学 | 7.2 | 52.9 | 37.6 | 2.3 | 0.6 | 25.2 | 74.2 |

本人成績と家庭資産（女子）

| | 成績甲 | 成績乙 | 成績丙 | 成績丁 | 資産上 | 資産中 | 資産下 |
|--------|------|------|------|-----|------|------|------|
| 高等女学校 | 68.9 | 30.1 | 1.0 | | 23.7 | 75.0 | 1.3 |
| 実業学校 | 30.1 | 56.1 | 13.0 | 0.8 | 18.6 | 85.4 | 3.2 |
| 高等小学校 | 24.9 | 64.5 | 10.4 | 0.2 | 7.4 | 75.7 | 16.9 |
| 青年学校 | 9.2 | 59.8 | 30.8 | 0.2 | 4.7 | 62.1 | 33.2 |
| その他の学校 | 23.1 | 64.4 | 9.6 | 2.9 | 10.6 | 82.7 | 6.7 |
| 不進学 | 6.4 | 58.5 | 32.6 | 2.5 | 1.3 | 33.7 | 65.0 |

ここで、これらの数値にかくれているひとつの関係をとりだすために、選抜度指数を算出することができる(菊池、1967)。それは、調査対象全体のカテゴリーの構成比を基準(=1)として、それぞれのカテゴリーの分布が、それより大きいか、等しいか、小さいかを指数として表わす、非常に単純な指標である。調査対象が全体として全国的な分布に近似しているかどうかという問題が残されているし、この指数自体にもテクニカルな問題がないわけではない。しかし、カテゴリー構成比がある程度大きいものだけに限り、微少な差異を無視すれば、この程度の水準のデータを扱うにはさしつかえないであろう。

本人成績と家庭資産(男子)：選抜度指数

| | 成績甲 | 成績乙 | 成績丙 | 成績丁 | 資産上 | 資産中 | 資産下 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|
| 中学校 | 2.53 | 0.43 | 0.04 | | 3.10 | 1.07 | 0.03 |
| 実業学校 | 2.28 | 0.53 | 0.15 | | 2.09 | 1.17 | 0.12 |
| 高等小学校 | 0.72 | 1.16 | 0.99 | 0.75 | 0.67 | 1.05 | 0.98 |
| 青年学校 | 0.31 | 1.04 | 2.30 | 1.50 | 0.17 | 0.87 | 1.68 |
| その他の学校 | 1.67 | 0.80 | 0.39 | | 2.49 | 1.16 | |
| 不進学 | 0.24 | 0.95 | 2.65 | 5.75 | 0.07 | 0.38 | 3.10 |

本人成績と家庭資産(女子)：選抜度指数

| | 成績甲 | 成績乙 | 成績丙 | 成績丁 | 資産上 | 資産中 | 資産下 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|
| 高等女学校 | 2.31 | 0.54 | 0.07 | | 2.47 | 1.12 | 0.06 |
| 実業学校 | 1.01 | 1.01 | 0.94 | 1.33 | 1.19 | 1.27 | 0.14 |
| 高等小学校 | 0.84 | 1.16 | 0.75 | 0.33 | 0.77 | 1.13 | 0.73 |
| 青年学校 | 0.31 | 1.07 | 2.23 | 0.33 | 0.49 | 0.93 | 1.42 |
| その他の学校 | 0.78 | 1.15 | 0.70 | 4.83 | 1.10 | 1.23 | 0.29 |
| 不進学 | 0.21 | 1.05 | 2.29 | 4.17 | 0.14 | 0.50 | 2.79 |

4. 中等教育機会の断層

主としてこの調査データに基づいて、筆者が見出した戦前におけるわが国の中等教育機会の特徴は、「全体の選抜度指数をみると、いわゆる中等教育機会(中学校、高等女学校、実業学校)から、資産下(下位約1/4)の児童がほぼ完全に遮断されていた……。資産中(上位10-76%)……については、[社会全体の分布と見合う程度に]中等教育機会が与えられていた。……もちろん、資産中のレンジが非常に大きいので、資産中内部での差異は当然予想しなければならぬ」(菊池、1967)という点にある。この資料は断層の存在を確証するが、その断層がどこに位置するかは確定できない。少なくとも、カテゴリーの区切りに限定された下位1/4ではなく、それよりも上の「いずれかのある」点にあったと解釈しなければならない。その意味では、断層の存在はおそらく否定できないとしても、大都市でも都市でも町村でも一律に、断層は下位1/4のところにあったとはいえない。

| | |
|----|------------|
| 1* | 34 |
| 1# | 68 |
| 2* | 002233444 |
| 2# | 6777777889 |
| 3* | 0113 |
| 3# | 688 |
| 4* | 113 |
| 4# | 5556679 |
| 5* | |
| 5# | 7 |

図1 成績「甲」分布の幹葉表示 (男子)

| | |
|----|------------|
| 2# | 5 |
| 3* | |
| 3# | 58 |
| 4* | 0012 |
| 4# | 55567899 |
| 5* | 00123 |
| 5# | 5677888899 |
| 6* | 0112344 |
| 6# | 6678 |

図2 成績「乙」分布の幹葉表示 (男子)

| | |
|----|-----------|
| 0* | 1334 |
| 0# | 55678888 |
| 1* | 001224444 |
| 1# | 55566689 |
| 2* | 000223 |
| 2# | 578 |
| 3* | 3 |
| 3# | |
| 4* | |
| 4# | 9 |
| 5* | |
| 5# | |
| 6* | 0 |

図3 成績「丙丁」分布の幹葉表示 (男子)

| | |
|----|--------------------|
| 0* | 2234 |
| 0# | 555577777778889999 |
| 1* | 000012233 |
| 1# | 66679 |
| 2* | 02 |
| 2# | |
| 3* | 4 |

図4 資産「上」分布の幹葉表示 (男子)

| | | |
|----|--|---------------|
| 2# | | 67 |
| 3* | | |
| 3# | | |
| 4* | | 3 |
| 4# | | 689 |
| 5* | | 244 |
| 5# | | 77 |
| 6* | | 113444 |
| 6# | | 5566677888899 |
| 7* | | 014 |
| 7# | | 56679 |
| 8* | | 12 |
| 8# | | 8 |

図5 資産「中」分布の幹葉表示 (男子)

| | | |
|----|--|------------|
| 0# | | 7 |
| 1* | | 02234 |
| 1# | | 666677899 |
| 2* | | 00114 |
| 2# | | 5555556678 |
| 3* | | 024 |
| 3# | | 69 |
| 4* | | 2 |
| 4# | | |
| 5* | | 2 |
| 5# | | 5 |
| 6* | | |
| 6# | | 9 |
| 7* | | 3 |

図6 資産「下」分布の幹葉表示 (男子)

| | | |
|----|--|----------|
| 1# | | 666699 |
| 2* | | 1113344 |
| 2# | | 556668 |
| 3* | | 01233334 |
| 3# | | 567789 |
| 4* | | 034 |
| 4# | | 668 |
| 5* | | 01 |

図7 成績「甲」分布の幹葉表示 (女子)

| | | |
|----|--|-----------|
| 3# | | 56699 |
| 4* | | 0011 |
| 4# | | 567799 |
| 5* | | 0023 |
| 5# | | 555566889 |
| 6* | | 00112234 |
| 6# | | 667 |
| 7* | | 00 |

図8 成績「乙」分布の幹葉表示 (女子)

| | |
|----|-----------|
| 0* | 12233334 |
| 0# | 577 |
| 1* | 1111223 |
| 1# | 566778899 |
| 2* | 0003344 |
| 2# | 5569 |
| 3* | |
| 3# | 6 |
| 4* | |
| 4# | 59 |

図9 成績「丙丁」分布の幹葉表示 (女子)

| | |
|----|-----------------|
| 0* | 1334444 |
| 0# | 55566668888889 |
| 1* | 011112333333344 |
| 1# | 77 |
| 2* | |
| 2# | 55 |
| 3* | |
| 3# | |
| 4* | |
| 4# | 7 |

図10 資産「上」分布の幹葉表示 (女子)

| | |
|----|-----------|
| 1# | 5 |
| 2* | |
| 2# | |
| 3* | 02 |
| 3# | |
| 4* | |
| 4# | 66 |
| 5* | 4 |
| 5# | 77889 |
| 6* | 011333 |
| 6# | 5567889 |
| 7* | 000112222 |
| 7# | 78889 |
| 8* | 23 |
| 8# | |
| 9* | 2 |

図11 資産「中」分布の幹葉表示 (女子)

| | |
|----|-------------|
| 0* | 3 |
| 0# | 68 |
| 1* | 1 |
| 1# | 566777899 |
| 2* | 00022223444 |
| 2# | 6667889 |
| 3* | 01124 |
| 3# | 67 |
| 4* | 1 |
| 4# | |
| 5* | |
| 5# | |
| 6* | 0 |
| 6# | |
| 7* | |
| 7# | |
| 8* | |
| 8# | 5 |

図12 資産「下」分布の幹葉表示（女子）

この結論は、集計されたデータに基づいており、調査結果を詳しく検討した結果ではない。集計された結果は、架空とはいえないまでも、数字の計算上のことであり、実態を的確に把握しているという保証はない。はっきりしているのは、たまたまここで調査対象となった79市町村（+東京）の小学校卒業者の進路であり、学校が付した個々の卒業者の成績、健康、家庭の資産などの評価判定と進路状況の関連である。この時期には、進路状況についての調査はかなり行われていたが、個人的な属性についてまで調査して、卒業後の進路と関連させた試みは珍しい。そこで、この貴重な資料を可能な限り詳細に分析するためには、資料が掲載されている41の最小単位（多くの場合、大都市・都市の場合には1市、町村の場合は3—4町村）に分けてみる必要がある。

市町村の特性が異なる以上、市町村や学校によって、成績分布にしる、家庭の資産分布にしる、異なるのは当然である。しかも、特定の判定基準が全国一律にきびしく適用されたという形跡はないから、市町村や学校の判定基準の違いがそれぞれの分布に影響している可能性もある。調査地区（市町村）ごとの成績分布と資産分布の幹葉表示を作成してみると（男子については図1—図6、女子については図7—図12）、成績の分布も資産の分布もきわめて広範囲に及んでいることがわかる。たとえば、男子の成績「甲」は全体を平均すると約30%となるが、13%から57%のレンジをもち、20%台に大きな山（最頻値）があるが、もうひとつ40%台に小さな山がある。女子の成績「甲」は全体の平均では男子とほとんど変わらないが、分布はかなり異なっている。男子にみられる40%台の小さな山は、むしろ30%台にある。

男子、女子ともに、資産「上」は5—15%に山（最頻値）がある。全体の平均でも約9%となることからわかるように、成績ほどは拡散的ではない。男子において1/3、女子において約1/2が資産「上」とされているような外れ値（平均から3標準偏差以上離れている）を示す地区を例外とみなすとすれば、範囲（レンジ）は20%以内におさまる。このような極端な分布がそれぞれの学校や地域の実態を反映していると解釈することもできるが、判定基準が微妙に異なっていた可能性も完全には否定することはできない。おそらく地区単位ごとの分析を目的にしていなかったこの調査資料を、地区単位ごとの分析に転用する以上は、この種の外れ値が現われるのは不可避であろう。

| | |
|----|-----------|
| 0* | 223333344 |
| 0# | 566677778 |
| 1* | 0012234 |
| 1# | 5555779 |
| 2* | 0001233 |
| 2# | |
| 3* | |
| 3# | |
| 4* | |
| 4# | 8 |
| 5* | 0 |

図1 3 中学校進学率の幹葉表示 (男子)

| | |
|----|-----------------|
| 0* | 011111112333444 |
| 0# | 666888899 |
| 1* | 00001122344 |
| 1# | 566 |
| 2* | 03 |
| 2# | |
| 3* | 1 |

図1 4 実業学校進学率の幹葉表示 (男子)

| | |
|----|---------|
| 2# | 89 |
| 3* | 0 |
| 3# | |
| 4* | 3 |
| 4# | 99 |
| 5* | |
| 5# | 57799 |
| 6* | 0024444 |
| 6# | 5789 |
| 7* | 2222344 |
| 7# | 99 |
| 8* | 1111244 |
| 8# | 58 |
| 9* | 1 |

図1 5 高等小学校進学率の幹葉表示 (男子)

| | |
|----|---------------------------------|
| 0* | 0000000000000011111111222222222 |
| 0# | 559 |
| 1* | 44 |
| 1# | 6 |
| 2* | 02 |
| 2# | 5 |

図1 6 青年学校その他進学率の幹葉表示 (男子)

| | |
|----|--------------------|
| 0* | 000000000111222333 |
| 0# | 5555788899 |
| 1* | 0011 |
| 1# | 67 |
| 2* | 04 |
| 2# | 9 |
| 3* | 01 |

図2 1 青年学校その他進学率の幹葉表示 (女子)

| | |
|----|----------|
| 0* | 233 |
| 0# | 55558889 |
| 1* | 00022444 |
| 1# | 56788 |
| 2* | 0001244 |
| 2# | 7 |
| 3* | 003 |
| 3# | 679 |
| 4* | |
| 4# | |
| 5* | |
| 5# | 9 |
| 6* | 4 |

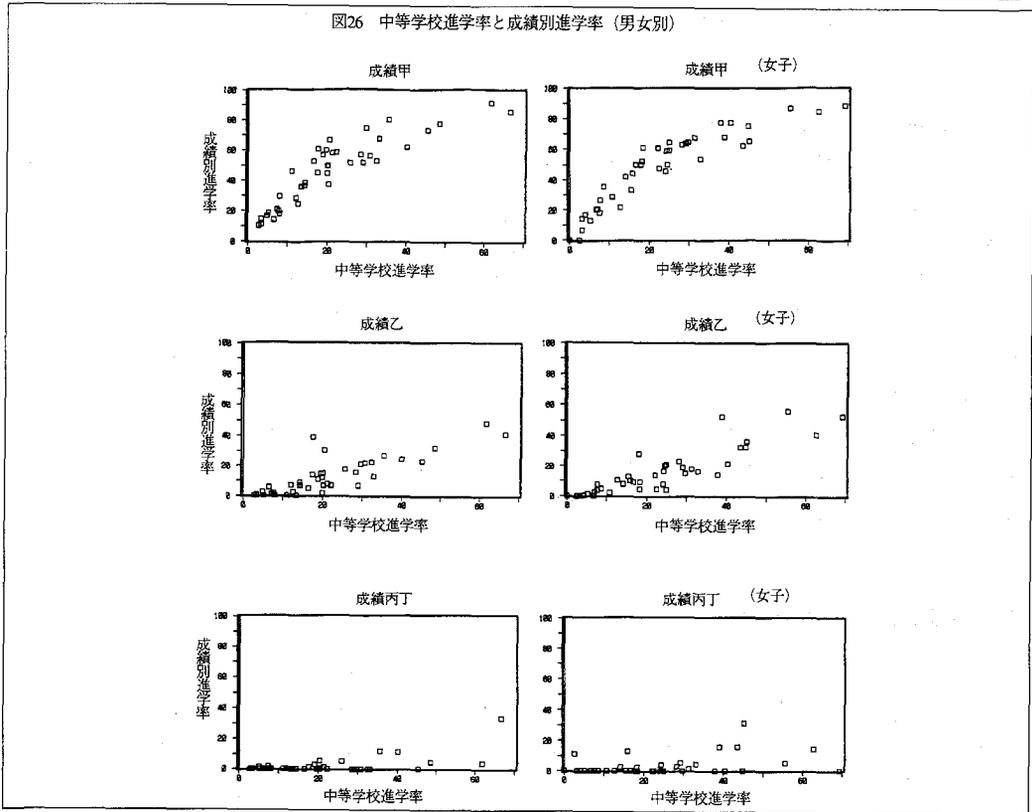
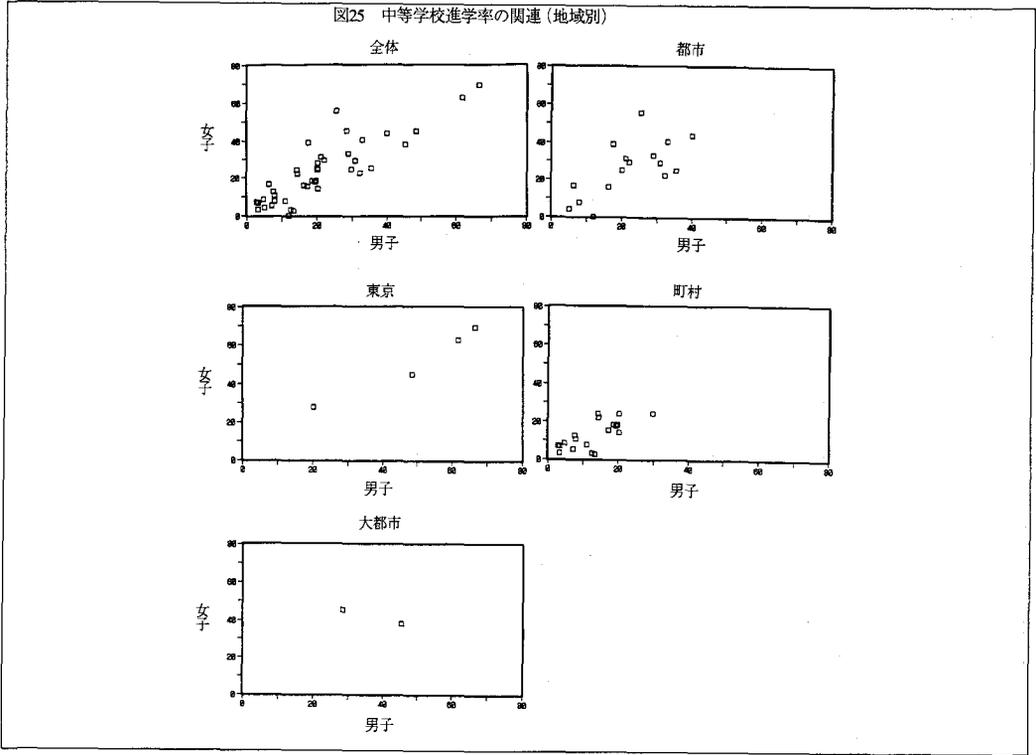
図2 2 不進学率の幹葉表示 (女子)

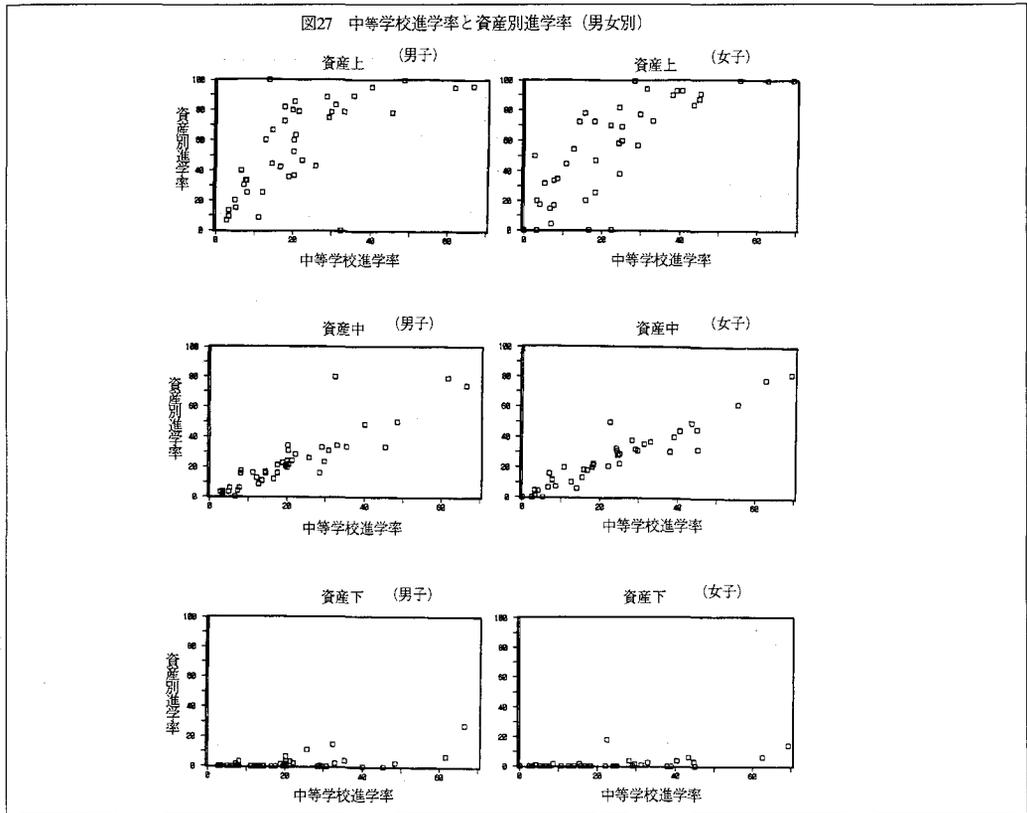
| | |
|----|---------|
| 0* | 333 |
| 0# | 5567888 |
| 1* | 123444 |
| 1# | 6779 |
| 2* | 0000012 |
| 2# | 689 |
| 3* | 0123 |
| 3# | 5 |
| 4* | 0 |
| 4# | 58 |
| 5* | |
| 5# | |
| 6* | 2 |
| 6# | 7 |

図2 3 中等学校進学率の幹葉表示 (男子)

| | |
|----|--------|
| 0* | 03334 |
| 0# | 577889 |
| 1* | 134 |
| 1# | 567888 |
| 2* | 2344 |
| 2# | 55589 |
| 3* | 013 |
| 3# | 89 |
| 4* | 04 |
| 4# | 55 |
| 5* | |
| 5# | 5 |
| 6* | 3 |
| 6# | 9 |

図2 4 中等学校進学率の幹葉表示 (女子)





府県細別表から、41の集計地区（市町村では多くの場合数校からなるが1校のみということもある）単位別の進路状況の比率が、男女別に算出できる。これを幹葉表示によってみると、男子については図13－図17、女子については図18－図22のような分布になる。中学校、高等女学校、実業学校、青年学校その他への進学率（したがって不進学率）が飛びぬけて高いところ、逆にきわめて低いところが見つみられる。しかも、多くの場合、それらの分布は、平均を中心にしてその周辺に集中するというよりは、むしろ大きな分散を示す傾向がある。これらを個々の進路別に分析することも可能であるが、煩瑣になり過ぎる。そこで、当時の尋常小学校卒業後の進路分化の社会的意味を考慮して、中等学校〔中学校（高等女学校）＋実業学校〕というカテゴリーを利用する。このように合算すると、当時の「進学」を一括することが可能になるが、その反面、中学校（高等女学校）と実業学校の差異がかくれてしまう。それについては別の機会にゆずらざるをえず、その意味では、この資料の分析は未完である。

5. 中等学校進学率の分布

中等学校〔中学校（高等女学校）＋実業学校〕進学率の分布も、幹葉表示をしてみるとわかるように、全体の比率（男子19.5%、女子22.5%）に関わりなく周辺に拡散し、地域差が明らかに存在する（男子については図23、女子については図24）。この調査がとらえた全国平均とは、この

ように多様な散らばりを基礎としているのであり、平均値を強調するよりも、このような地域差、学校差が何を意味するかこそが、むしろ検討すべき課題であろう。

中等学校進学に関して、東京には著しく進学率の高い地区が二つある。男子では、〈旧市区・山手〉(2校)、〈新市区・住宅並びに雑業地〉(3校)である。具体的には、この旧市区とは麹町、麻布であり、この新市区とは淀橋、品川、豊島である。東京のこの二地区からかなり離れているが、次いで進学率が高いのは、東京下町、その他の都市部である。同じ東京でも、新市区・工場地並びに雑業地(目黒、荒川、江戸川)は他の都市部ほど高くはなく、町村部にむしろ近いほどである。なお、女子では、例外的に〈岡山市〉(南方小1校)が東京の〈旧市区・山手〉、〈新市区・住宅並びに雑業地〉と同じくらい高くなっていた。それらに対して、町村部は相対的に不利である。

それを図示するために、横軸に男子、縦軸に女子をとり、その座標に各地区の中等学校進学率をプロットしてみる(図25)。いずれにしても、右上がりの線上にきれいに並び、相関係数は約0.9となる。しかも、東京、大都市(広島、京都)、都市、町村の順に、部分的に重なり合いながら、ほとんどクラスターを形成する。中等学校進学率の地域差は歴然としており、性別にほとんど関わりなく存在するということである。機会の断層は、全体集計のレベルでは家庭の「資産」のかたちをとって現われるが、そこには地域差が潜んでいる可能性がある。

6. 成績別・資産別中等学校進学率

少なくとも各学校内部、そしておそらくは地区単位では、本人の成績や家庭の資産に関しては同一の判定基準が適用されていると考えられるので、集計最小単位である市町村レベルで、各成績カテゴリー(甲、乙、丙丁)および家庭の各資産カテゴリー(上、中、下)を100とする比率を算出することができる。これは、それぞれの地区ごとに、それぞれの成績および資産の分布を基礎として算出された、成績別・資産別中等学校進学率に相当する。あるカテゴリー(例えば成績甲、資産中など)に属する生徒のうち、中等学校に進学した者の比率である。41地区のそれぞれについて、中等学校進学率を横軸にとり、成績別進学率(図26)と資産別進学率(図27)をプロットしてみよう。ある地区の進学率が高い(低い)のは、いったいどのカテゴリーの進学率が高い(低い)のかを、わかりやすく図示したものである。見方によっては、地区の進学率が上昇するにつれて、いずれの成績あるいは資産がその上昇を担っていたのかを、いわばクロスセクションにみることもできる。また、これは中等教育機会の「断層」を、41地区と関連させて、具体的に表現したものである。

男子の場合(図26から図27の左半分)、地区の進学率が上昇するにつれて、成績別進学率も、資産別進学率も、右上がりに上昇する傾向が見られる。まず、成績甲、資産上の進学率が急激に上がり、やがて成績乙、資産中の進学率が動き出す。さらに、成績丙丁、資産下のグラフを注意深くみると、全体の進学率が20%を越えるあたりから、進学率がゼロではないところが現われ始める。もちろん、進学率自体は低く、変化というにはあまりにも緩やかだが、少なくともゼロではない。女子の場合(図26から図27の右半分)にも、ほとんど類似の傾向が見いだされる。

これらのグラフは、中等教育機会の「断層」について、ひとつの解釈を示唆する。「断層」は

図28 中等学校進学率と選抜度指数 (男子・成績別)

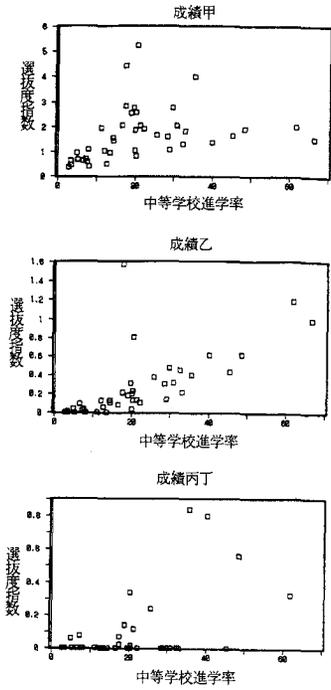


図29 中等学校進学率と選抜度指数 (女子・成績別)

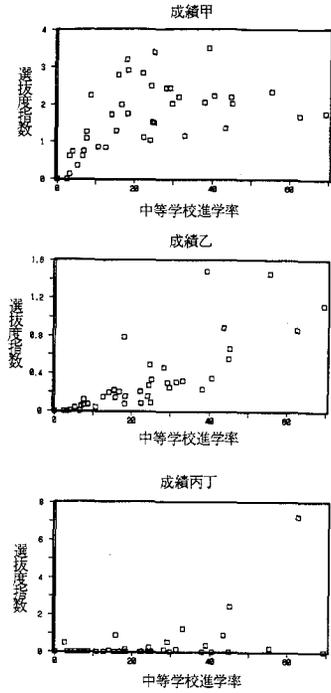


図30 中等学校進学率と選抜度指数 (男子・資産別)

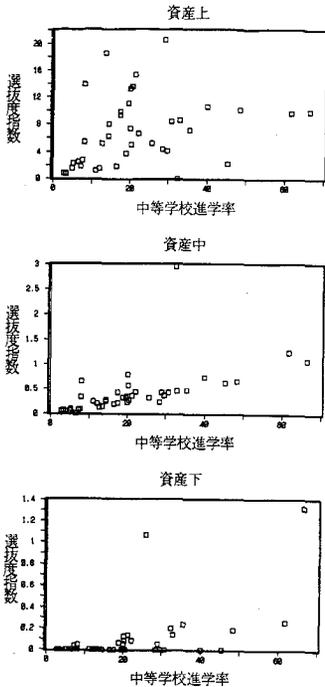
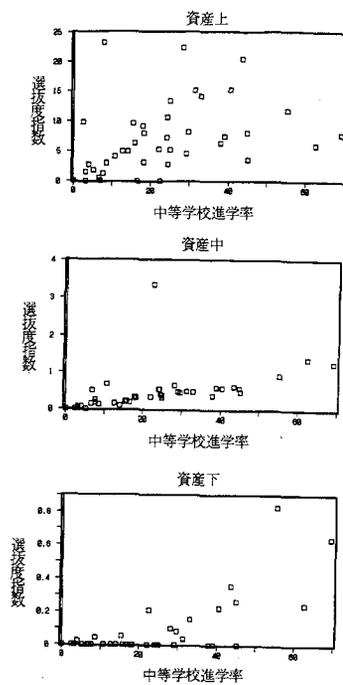


図31 中等学校進学率と選抜度指数 (女子・資産別)



不動なのではなく、緩やかではあるが、動きつつあることを示しているということである。

7. 教育機会の断層はどこに存在したか

成績別・資産別進学率は、その地区における成績および資産カテゴリーの大小にも影響されるので、それらで割って補正すると、地区ごとに選抜度指数に相当する指数が算出される。選抜度指数の問題は、カテゴリーがきわめて小さなシェアしかもたない場合に、たまたま微少な動きがおこっても、数値が極端に跳ね上がる点にある。指数を対数化すれば、この難点は多少は緩和されるが、逆に指数ゼロの場合の扱いが困難になる。注意を要するのは、カテゴリー構成が非常に偏っている場合や、1地区1校のみの調査でサンプル数がきわめて少ない場合には、選抜度指数は例外的な値をとることがあるということである。それらについては、もとの数値に戻って具体的に検討してみなければならない。ある程度規模の大きな安定したサンプルに適用すべき指数を、少数サンプルに対して強引にあてはめる場合には避けられないことであるが、以下の計算においても例外的な選抜度指数がいくつか現れる。それらの数値にはしかるべき理由があるので、無視する必要はないし、むしろ議論を補強する材料なのである。ただ、グラフを描く場合に目盛に不都合が生じるので、グラフにおいては例外として除外することにした。男子の場合、次の2つのケースがある。東京・山手方面では、成績「丙丁」全体で3人（1.2%）にすぎないが、そのうちの1人が進学者（33.3%）であるので、選抜度指数は28.6になる。東京新市区・工場地並雑業地では資産「上」は7人（2.1%）にすぎないが、そのうち6人（85.7%）が進学しているので、選抜度指数は40を越える。これらの地区はサンプル数がとくに少ないというわけではないが、成績あるいは資産の分布が非常に偏っているために生じている。

中等学校進学に関して、すべての地区において、例外なく成績「丙丁」、資産「下」の層が遮断されていたわけではない。図28および図29は、中等学校進学率と成績別選抜度指数の関係を男子と女子とに分けて図示したものであり、図30および図31は、同じく資産別選抜度指数の関係を男子と女子とに分けて図示したものである。仮に選抜度指数0.1以下を断層と考えるとすれば、断層が存在した地区がきわめて多いことはいうまでもないが、断層の存在がはっきりとは認められない地区も少なからず存在した。どのような地区がそうだったのだろうか。成績「丙丁」や資産「下」において、選抜度指数0.1以下とはならなかった地区について、少し詳しく見ておくことにしたい。

成績「丙丁」においては、選抜度指数0.5を越える例はほとんどないが、0.0だけで占められているわけではない。成績「丙丁」の選抜度指数が0.5以上になるのは、男子では、高田市（4校）、丸亀市（4校）、東京下町方面（3校）、東京山手方面（2校）であり、0.1以上になるのは高崎・伊勢崎市（5校）、岡山市（1校）、佐賀県（4町村6校）、東京新市区工場地並雑業地（3校）、東京新市区住宅並雑業地（3校）である。女子では、広島市（1校）、盛岡市（8校）、東京新市区住宅並雑業地（3校）において指数1.0を越えており、丸亀市（4校）、高知市（1校）では1.0に近く、鹿児島市（1校）、広島県（1町村1校）では0.5前後であり、高崎・伊勢崎市（5校）、清水市（1校）、岡山市（1校）、岡山県（3町村5校）などでは、0.2をこえている。

資産「下」においては、ほとんどの地区が選抜度指数0.1以下である。0.1を越えている地区は、男子では9地区、女子では8地区あり、それらの過半数は重なっている。男子の9地区とは、高崎・伊勢崎市（5校）、高田市（4校）、鳥取市（1校）、岡山市（1校）、佐賀市（5校）、東京下町方面（3校）、東京山手方面（2校）、東京新市区・工場地並雑業地方面（3校）、東京新市区・住宅並雑業地方面（3校）である。このうち、岡山市、東京山手方面では1.0を越え（この2地区はサンプルの偏りであるとしても）、高田市、鳥取市、東京新市区・住宅並雑業地方面では0.2を越えている。女子では、盛岡市（8校）、鳥取市（1校）、岡山市（1校）、丸亀市（4校）、佐賀市（5校）、東京下町方面（3校）、東京山手方面（2校）、東京新市区・住宅並雑業地方面（3校）の8地区では、資産「下」の選抜度指数が0.2以上になっている。このうち、岡山市、東京山手方面では、0.5を越えている。

これらはいずれも、東京あるいは地方都市（具体的には、鳥取市、岡山市、佐賀市など）と東京旧市区（山手方面および下町方面）および新市区（住宅並雑業地方面）などに代表されるような地区であることに注意しよう。東京あるいは地方の都市（県庁所在地あるいはそれに準ずる）における小学校の中には、成績「丙丁」、資産「下」だからといって、中等教育機会から必ずしも遮断されていたとはいえない場合も存在したということになる。これらの小学校では、中等学校に地理的に接近しているという地の利があり、成績、資産などの全体の水準が高いために、成績「丙丁」、資産「下」といっても、他の地区では少なくとももう一ランク上に位置づけられるような者でも、相対的に低く位置づけられたという可能性もあるかもしれない。

男女ともに資産「下」の選抜度指数がやや高い地区は、6地区までが重なっている。これらの地区には、成績「丙丁」、資産「下」のなかから中等学校進学者がたまたまひとりかふたり出たことによって、選抜度指数がはねあがるというような不安定なケースがまったく含まれていないとは断定できない。しかし、県庁所在地を主とする地方都市では、その都市の中心的な小学校が選ばれていることを考慮すると、このような傾向が単なる偶然の結果として生まれたとは考えられない。

逆に、成績「甲」および資産「上」において、高い選抜度指数を示す地区を見ておこう。ここでは、まだ変化とみなせるような動きは見られない。もともと成績「甲」や資産「上」では他と比較して有利な教育機会を享受していたのであり、それが脅かされるような形跡は、この段階では認められない。成績「甲」の選抜度指数が3.0を上回るのは、男子では3地区（高田市、静岡県3町村5校、福井県4町村4校）があるが、これらの地区の進学率がとくに高いわけでもなく、とくに低いわけでもない。また、高崎・伊勢崎市、福井市、鹿児島市、京都府、和歌山県、佐賀県、東京新市区・工場地並雑業地方面、東京新市区・住宅並雑業地方面などの8地区において2.0を越えているが、これらの地区の進学率もどちらかといえば中間にある。女子でも、成績「甲」の選抜度指数が3.0を上回るのは3地区（高田市、清水市、京都府3町村3校）であるが、これらの地区の進学率も両極にはなく、その中間にある。さらに、京都市、広島市、高崎・伊勢崎市、水戸市、岡山市、高知市、佐賀市、鹿児島市、茨城県、岡山県、佐賀県、鹿児島県、東京下町方面、東京新市区・工場地並雑業地方面の14地区では、選抜度指数が2.0を越えている。これらの地区の進学率には共通するところがなく、かなり拡散的である。男女ともに、進学率がとくに高くもとくに低くもない地区において、成績「甲」の選抜度指数が高く、両端の高いところと低いところは、

選抜度指数はそれほど高くないとみることができる。あえて図式化すれば、逆U字型ということになるのだろうか。

資産「上」の選抜度指数が5.0を越える地区は、男子では19地区もある。具体的には、盛岡市、山形市、高崎・伊勢崎市、水戸市、高田市、清水市、和歌山市、岡山市、丸亀市、佐賀市、鹿児島市、茨城県、福井県、静岡県、岐阜県、京都府、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、香川県、東京下町方面、東京山手方面、東京新市区・工場地並雑業地方面、東京新市区・住宅並雑業地方面などである。女子でも23地区に及び、京都市、盛岡市、山形市、高崎・伊勢崎市、水戸市、高田市、清水市、岡山市、丸亀市、高知市、佐賀市、茨城県、新潟県、福井県、静岡県、岐阜県、京都府、岡山県、広島県、香川県、東京下町、東京新市区・工場地並雑業地方面、東京新市区・住宅並雑業地方面などがそれに当たる。これらの地区の進学率の分布にはなんらかのパターンを見いだすのは困難であり、ほとんど全体にわたって分布しているとみるべきであろう。資産「上」の選抜度指数が高いのは、男女ともに、進学率が比較的高い都市部にもみられるが、進学率が比較的低い町村部にもみられる。このことは、東京や地方都市などの小学校において、資産「下」が遮断されていた機会の断層が崩れつつある傾向とは関わりがないということであろう。これらの二つの動きは、ゼロサム的に対立するのではなく、いわば両立するのである。

8. 二つの世界

ここに現われるイメージは、高進学率の世界と低進学率の世界の併存である。具体的には、東京を始めとする大都市と農村の併存とかなりの程度までは対応する。その中間段階には、後者から前者への移行過程にある地方都市が存在する。東京にも部分的には進学率の低い地区があり、逆に地方都市にも部分的には進学率の高い地区が存在しており、多かれ少なかれ重なり合っていたことはいうまでもない。高進学率の世界においては、かつて成績「丙丁」、資産「下」の層が遮断されていた教育機会の断層はすでに崩れつつあった。それに対して、低進学率の世界では、教育機会の断層は依然としてほとんど不動のままであった。東京市を例外として除いて、全体を合計すると、大きなウェイトをもつ低進学率の世界の傾向がドミナントとなり、高進学率の世界の傾向は見えなくなるだけである。

大川一司氏によれば、日本の経済発展は、近代的要素と在来的要素の結合という意味で「二重構造」的な発展過程を典型的に描いたとされる。二重構造的発展が、事態をすべて調和よく解決してきたわけではもちろんない。しかし、「経済近代化が必然的にかかる格差を生み、それを拡大する構造をつくるが、その格差がある限度内にとどまるかぎり、社会の内的な破壊力として作用せずに、むしろ近代的要素のたゆまぬ拡大を可能にしてきた。そこに、日本の社会構造が西欧のそれとは異なっていることが暗示されていると考えざるをえない」(大川、p.10)。とりわけ日本の農業が、1950年代のある時期までもっていた基本的な歴史的事実は、次の五つの特徴に要約される(大川、pp.74-75)。

第一に、農業従事者の数はほとんど不変あるいはわずかに減少した(ただし、戦争直後の異常な増加を例外とする)。第二に、耕地面積はほとんど不変に(拡張がとくに行なわれた北海道を例外とする)保たれたので、ストックとしての土地と労働力に関する要素比率は全体としてほとん

ど不変であった。第三に、農業内では、農業経営の規模分布にさしたる大きい変化は認められなかった。少なくとも大小両極への分化はなかった。第四に、自作農が土地制度の中核であった。もっとも、とりわけ明治前半期から中期にかけて在来地主制のもとで小作化がかなり増大した。第五に、流動資本投入は著しく増大し（固定資本もある程度に）、第三、第四によって特徴づけられた在来型の生産組織と構造の持続のもとで、産出と生産性の増大をもたらした。

このことは、農村部分（低進学率の世界）がほぼ固定されたかたちで、都市において次第に拡大していく産業化部門（高進学率の世界）と連結されていたことを示唆する。農村からはみ出すことになる部分は、一部分は上級学校進学によって、大部分は小学校卒業後数年以内に「縁故関係」を頼りに就職（店員、工具など）によって、都市に流入した。「人々が故郷を去ったのは、活動的で野心に燃えていたからであり、またかなたには出世への道が見えているのに、自分の住んでいるところはそれを阻むような障壁がたちはだかっていたからであった」（スミス、p.321）。長期にわたり持続したこのバランスが揺らぎ始めるのは1930年代になってからである。長野県のある農村を丁寧に「定点」観測することによって、1920年代以降に生まれた人々から「全国画一的な学歴観に裏付けられた進路形態」をとりはじめるようになり、「村を超えた人生設計」が一般化したことが明らかにされている（土方、1994）。

9. 暫定的なまとめ

ここで分析した結果に基づいて、昭和初期における中等教育機会の断面を、暫定的に以下のようにスケッチすることができる。他の調査資料をさらに追加していくことによって、この素描をさらに立体化・精緻化していくことも不可能ではない（菊池、1996）。一時点の断面ではあるが、これ以前についてもこれ以後についても、この結果と矛盾するデータやそれに基づく議論を展開するものがあれば、少なくともそれらに疑問を提起し再検討を求める根拠となるかもしれない。

この時期には既に、大都市を中心に高進学率の世界が生まれていた。地方都市などにおいて、進学率が上昇して高進学率の世界の方向に移行しつつある地域もかなり出てきた。しかし、低進学率の世界にとどまる地域もまだ少なくなく、そこでは、社会のある部分が教育機会から遮断される断層が明らかに存在していた。「二重構造」が根強く残ってはいたが、それまでともかく維持されていた均衡状態が動きはじめていた。

高進学率の世界と結びつきつつあった近代部門（会社工場の世界）においても、この時期にはまだ、「学校出」と「子飼い（叩き上げ）」が併存していた（文部省実業学務局調査室、昭和5年6月現在調査）。たしかに、「学校出」でないと採用されなくなるとか、「子飼い（叩き上げ）」は不利な処遇をうけるというような変化が生じつつあった。しかし、「子飼い（叩き上げ）」の従業員を主体としてきたそれまでの雇用慣行が残っており、企業組織のハイアラーキーには、実務経験によって学んできた義務教育修了者でも入り込むことができる緩やかな「隙間」が存在していた。学歴によって職業的地位が決定される慣行が隅々まで浸透して、身動きもできない「学歴主義的」世界のイメージは教育社会学者の愛好するところであるが、近代部門においても、それは全域的というよりはおそらくローカル（局所的）に存在していただけであろう。

二十世紀に入ると、とりわけローカルにはあるが、高進学率の世界+「学歴主義的」な近代

部門が成立して、それに強い関心をもつ読者層が一定数存在していたから、それをめぐる図書や雑誌・新聞記事が多く残っている。文献資料のレベルでの実証に忠実であればあるほど、高進学率の世界+「学歴主義的」な近代部門が一貫してドミナントであったことを「立証」する研究が現われるのも不思議ではない。それらは、事実自体が誤っているというわけではないが、ある側面を一方向的に強調することによる歪曲を起しやすい。そこには何か欠落しているのではないかと誰でも感じるのは、それらの併存が生み出す「二重構造」の意味に触れていないからであろう。高進学率の世界と「学歴主義的」な近代部門とは、それぞれ相互に関連を強めてきたとしても、本来は独立した次元なのであった。重要なのは、この対応関係を当然であるかのように強調することではなく、むしろそれらの対応からはみ出している部分に注目することなのである。「二重構造」の意味はそこに潜んでいるはずである。

参考文献

文部省教育調査部『尋常小学校卒業生ノ動向ニ関スル調査』、1938

文部省実業学務局調査室「会社工場従業員学歴調査報告 1-18」、「官業従業員学歴調査報告 1-6」、昭和5年6月現在調査

大川一司『経済成長と日本の経験』、大明堂、1976

トーマス・C・スミス、大塚久雄監訳『近代日本の農村の起源』、岩波書店、1970

土方苑子『近代日本の学校と地域社会』、東京大学出版会、1994

菊池城司「近代日本における中等教育機会」、『教育社会学研究』第22集、1967

菊池城司「誰が高等教育をうけたか」、『大阪大学教育学年報』創刊号、1996

【注】この論文は、第四回教育社会学歴史研究フォーラム（南山大学文学部、1996年8月1日）において報告した「近代日本における教育機会と社会移動—そのひとつの断面—」の前半部を独立の論文として書き改めたものである。改善されている部分があるとすれば、コメントして下さった参加者のおかげである。図表については、再計算と検算チェックをおこない部分的に訂正したので、フォーラムでの報告とは異なるところがある。

Access to Selective Secondary Schools in Modern Japan: Reconsidered

Jyoji KIKUCHI

In 1936 the Japanese Ministry of Education made a large scale national survey on the first destination of compulsory primary school leavers (about 15,000 samples). I introduced and analysed the results in my paper, Access to Secondary Education in Modern Japan, The Japanese Journal of Educational Sociology, No.22, October 1967. I pointed out that, although children from the lowest family income class were almost entirely excluded from opportunities for selective secondary education (academic secondary school for boys, girls' high school, and vocational secondary school), the ratios of middle income group were as large as the expected shares in representation.

This is an attempt to reanalyse the survey results. Is it true that the lowest 25% of the population in terms of family income was almost entirely cut off? From the data analysed here, classifying the survey areas into higher and lower enrollment, it can be concluded that, in urban residential areas, opportunities for selective secondary education were actually open to a comparatively lower class. In rural towns and villages, however, the lowest income groups were still almost entirely cut off from selective secondary schools.